

II-385

長良川河口堰運用開始後の新聞報道の分析

宇都宮大学工学部 学生員 茂木 信祥
 宇都宮大学工学部 フェロー員 須賀 堯三
 宇都宮大学工学部 正員 池田 裕一

1. はじめに

環境関連事項は河川に対する主要な社会的要請であった治水・利水に付加すべき機能として注目を集めるようになった。こうしたなか、一部では環境と開発の間で対立が生じており、その対立を活発化した一つの要因にマス・メディアがあげられる。¹⁾²⁾そこで本研究では、最近の土木事業の中で過去最高の報道量であり、運用後の現在も依然多くの報道が続いている長良川河口堰問題を対象とし、マス・メディアを代表する新聞記事に着目して、河口堰本格運用前後の論調の変化を明確にし、新聞と世論形成に関する考察を行う。

表1 記事の分類

河口堰への言及	長良川河口堰について直接言及しているもの、関連性のある記事の区別
記事内容	記事内容の傾向を判断する項目 推進, 反対, 中立, その他
記事主体の立場	記事で取り上げられている主体の立場の区別 推進派団体, 反対派団体, 中立 (推進・反対両者), 該当外
争点	新聞記事中で言及され、世論形成の際に争点となっている事項 治水, 利水, 自然, 水質, 魚貝類など19項目

2. 新聞記事の分類および分析方法

今回サンプルとした記事は、長良川河口堰問題を中心とした河川環境問題に関するもので、期間は長良川河口堰が本格運用を開始した3ヶ月後の95年9月～97年12月までに発行された全国紙4紙（朝日、読売、毎日、日経）とブロック紙（中日）、地方紙2紙（岐阜、伊勢）の合計7紙の記事である。これについていくつかの分類分けを行い、主なものを表1に示す。これよりデータベースを作成し、単純集計の結果及び、主成分分析の結果について考察を行う。

1997/3 河口堰による水質汚濁問題でヒアリング
 河川法改正
 1996/9 96国際ダムサミット・in長良川
 長良川河口堰県民調査団の調査
 岩垂環境庁長官長良川を視察
 1996/8 漁協によるシジミの生息調査
 「長良川支川浄化施設」完成
 1996/7 岐阜県の連絡会が調査結果を発表
 水公団アユの遡上調査結果発表
 1996/5 漁協の調査により天然アユの激減
 日本自然保護協会の生態系の調査
 河口堰運用1年
 「長良川下流域生物相調査団」の調査
 1996/2 木曽川水系の渇水による緊急導水計画
 1996/1 木曽川水系の渇水による緊急導水計画
 第3回長良川河口堰モニタリング委員会
 1995/11 反対派によるイベント
 河口堰建設差し止め訴訟第2回口頭弁論
 「長良川生物相調査団」河口堰付近の底質調査
 名古屋市長、渇水時の堰の水利用について言及

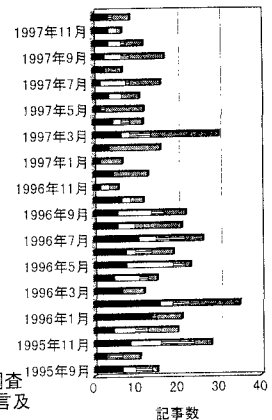


図1 記事数の推移と背景

3. 考察

1) 単純集計による考察 対象とした期間の月ごとの記事数の推移は図1のようになっており、月平均では16記事であり、運用前の月平均と比較すると80%近くの減少となっている。全体の記事主体の構成比は、推進派36%、反対派17%、中立13%、該当外(一般的事項)34%となっており、運用開始前の割合が推進派51%、反対派が43%と比べると変化している。とくに反対派については大きく減少しており、対象期間中を通して反対派の記事のない月もあり、反対派は記事となるソースを出していないことがわかる。

表2 新聞別記事主体の立場の構成

(95年9月～97年12月)

新聞名	推進派	反対派	中立	該当外	合計
朝日	27	16	7	51	101
読売	18	3	12	6	39
毎日	14	13	8	28	63
日経	2	1	2	1	6
中日	39	23	13	31	106
岐阜	38	11	14	66	129
伊勢	7	4	0	0	11
合計	145	71	56	183	455

キーワード：長良川河口堰、新聞報道、論調の変化、大型河川事業

連絡先：〒321-8585 宇都宮市石井町 2753 TEL. 028-689-6214 FAX. 028-662-6367

また、図1より1ヶ月の記事数が20記事以上の月について、その背景について調べたところ、運用開始前は反対派のイベントがとときに記事数が増えており、報道量を左右するイニシアティブを反対派が握っていたが、運用後は推進派、反対派入り乱れており、記事間の争点の関係は薄く、イニシアティブは明確でないことがわかる。

運用開始後の論調の変化については、表3からわかるように、運用前は推進派が治水・利水、反対派が環境となっていたが、運用後は推進派、反対派とも環境についての記事が多い。また注目すべきこととしては、一般的事項における河川行政、河川事業、河川環境に関する記事が多いことである。これは、運用後の特徴であり、運用前に河口堰を含む環境問題に関する多くの情報が流れ、それが世間に認知され、人々が大型河川事業に関する環境問題について興味を持ち始めた結果を反映したものと考えられる。

2) 主成分分析による考察 新聞間の相違を明らかにするため主成分分析を行った。記事数と記事内容の関係については図2より、朝日、岐阜が特徴的な値を示しており、朝日については全国紙であるためその論調が全国に広まっていくと考えられる。岐阜については、地元紙であり、河口堰に対する様々な期待が寄せられているためと考えられる。記事数と争点の関係については図3より、朝日、中日、岐阜が特徴的な値を示している。朝日については、治水・利水に関する情報は全国規模のものが多いためと考えられ、中日、岐阜については、地元の河川環境の変化に敏感であるためと考えられる。

4. おわりに

長良川河口堰運用後の新聞情報を分析した結果、運用前後の論調として、河口堰問題が運用前において大きく報道され、世間に受け入れられ、人々が大型河川事業とくに環境問題に対する興味を持ち始めたことが、長良川河口堰に関する記事は20%に減少したとはいえ、なお多くの記事が報道されている要因と考えられる。

新聞間の相違については、全国紙の間では同じ問題を報道するにあたって記事数、記事内容、争点は異なっている。一方、地方紙については比較的似た傾向を示している。さらに、記事数の少ない新聞は中立的立場を取っている。このことは、従前にはない大きな変化であり、顕著な特徴とみることができる。

参考文献

- 1) 須賀,池田,柴山:長良川河口堰に関する新聞記事の特性,環境システム研究論文集 No.23, PP.79-84, 1995
- 2) 須賀,池田:自然保護に関する新聞情報と社会反応の構図ー長良川河口堰論争を例としてー

河川整備基金研究助成報告書,河川環境財団,PP.1-20,1995

- 3) (財)水資源協会:水資源関連情報分析業務,1997

表3 記事主体と争点

	推進派 団体	反対派 団体	中立(推進・ 反対両者)	一般的 事項	合計
防災(治水)	5	0	1	0	6
利水	29	1	2	0	32
環境(自然)	2	7	3	0	12
環境(水質)	13	3	16	2	34
環境(魚貝類)	11	28	10	7	56
漁業補償	0	1	0	0	1
情報公開	0	2	0	0	2
アンケート(行政関係)	0	0	1	0	1
事業関連	39	18	19	15	91
対象外	11	2	0	25	38
河川行政	31	9	6	25	71
河川事業	11	1	0	15	27
河川環境	11	6	1	66	84
合計	163	78	59	155	455

主成分得点のグラフ

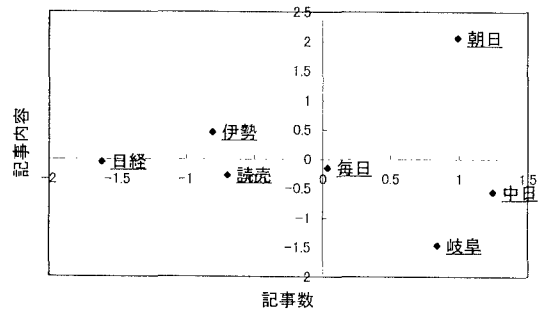


図2 新聞別 記事数と記事内容

主成分得点のグラフ

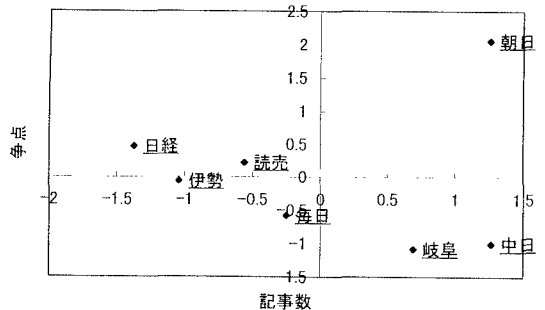


図3 新聞別 記事数と争点